

財政分析プロジェクト報告書【抜粋】

歳入分析票

団体名：東大阪市

歳入の項目	自主財源比率、歳入構造、住民1人当たり地方税、国庫支出金
<p>特筆すべき内容 (近隣の団体や他の年度と比較して特徴ある内容など)</p>	<p>① 自主財源比率 03年 53.3%→08年 56.5%→12年 46.8% ② 歳入構造 地方税 03年 43.3%→12年 40.3% 交付税・国庫支出金 03年 24.5%→12年 35.7% ③ 税収…1人当たり地方税はブロック内最高。税目別で見ると固定資産税はブロック内他市と比較すると下落はしているものの地価が高く、額は最も高い。しかし1人当たり市民税では近隣団体と差はない。市民税…1人当たり市民税 52,223円(03年)→税源移譲で一旦増えているが(07年)→リーマン・ショック以後再び減少傾向になっている 58,791円(12年) ④ 国庫支出金(扶助費分)…03年→12年で約1.5倍の額に</p>
<p>上記の背景と問題点</p>	<p>・個人市民税…中小企業、自営業者(製造業)が多く、他市に比べ景気動向に影響を受けやすい。また、人口に占める納税義務者の割合が類似都市平均より少なく、中小零細企業が多く存在するという背景もあり、納税義務者のうち課税総所得が200万円以下の納税義務者の割合が類似都市平均よりも高いなど、1人当たりの所得が低くなっていると考えられる。 ・固定資産税…地価下落等の影響で税収は下がっている。加えて、これまで住宅用の土地に比べると税額が高い工場・倉庫等事業用の土地が、市外・府外・海外への移転、廃業などにより土地が売却、転用され、そのあとにマンションや建売住宅が建設されるケースが多く、税収が下がっている。 ・このことは住民を新たに呼び込む、人口が増えるという観点からは悪いことではないが、撤退した事業者が支払っていた固定資産税、法人市民税、事業所税等の税収を失っていること、また雇用の機会も喪失しているという一面もある。また、新たに流入した住民が既存の事業者には騒音などで苦情を訴え、トラブルが発生するなどの問題も生じている。 ・国庫支出金(扶助費分)は、伸び率はブロック内他市と変わらないが、08年以降の伸びが特に顕著である。</p>
<p>今後の方向性など (上記の問題点を解決するための方策など)</p>	<p>① いかに自主財源を確保していくのか、景気動向に左右されにくい財政構造をどうつくっていくか。 ② 市税収入の向上、収納率の向上が必須。 ③ 市民の所得を増やす、納税義務者を増やす、税収を増やす。 ④ 定住人口の増加。「住みたい、住み続けたいまちを実現するためには」という観点で。 具体的には… ・企業の誘致、現在事業をしている企業の流出食い止め ・さまざまな技術が結集しているという特性を活かし、新たな産業の集積地をめざす ・企業の経営支援、産業振興のサポート、税制優遇など ・子育て支援、障害者支援、高齢者向け施策等を特色あるものに。さらに充実をはかる ・必要な都市基盤整備(市直営という視点にとどまらず) ・お金を一定額貯め込んでいけるような財政構造の検討 …それらの実現のためには何が必要なのか、の検討。その一方で財源に限りあるなかで、市として何をなすべきかの取捨選択の徹底。(その一方で市がなんでもかんでも担うということにはなりえない。あらゆる協働手法の検討も必要) 例)新住民とのトラブルを解決する手法のひとつ、「住工共生のまちづくり条例」制定。 →そのためにも労働組合が財政状況を理解したうえで、各職場の組合員の意見を踏まえつつどのようなまちづくりが求められるのかという提言、ビジョン、政策を持ち合わせる必要。それらを要求として運動のなかに組み込み、さらには市民との対話によってバージョンアップさせ、市の各種施策に反映させていくということができれば。</p>